

目的・概要

・留萌管内では、急激な人口減少や少子高齢化の進行により、基幹産業である1次産業の担い手不足が生じているが、さらに、これまで地域内で賄ってきた繁忙期や一時的な労働作業においても、深刻な人手不足に陥っており、各産業の生産現場の運営に支障が生じていることから、地域内等で労働力を融通させる取組の検討を行う。

事業の必要性

・深刻な人手不足により、最悪の場合、事業拡大の断念や事業の縮小を余儀なくされるケースが出てきており、地域産業を維持していくためには喫緊の課題。

・また、留萌地域のような地方では、限られた人材しかおらず、業種別（縦割り）の対策では解決が困難であり、地域の実情に応じた対策が必要。

今後の展開

【平成30年度】

食と観光・働き手対策室の新設

食・観光振興とともに、地域の産業における人手不足の解消に向けて一体的に取り組むため、商工労働観光課内に室を設置（地域創生枠の活用）

留萌振興局働き手確保対策プロジェクトチームの設置

- 関係課
商工労働観光課、地域政策課、林務課、水産課、農務課、建設指導課、地域調整課
- 検討事項（案）
各課における担い手・人手不足の取組の情報共有、労働力需給状況の調査、労働力融通における課題整理

留萌管内働き手対策検討会の開催

- 構成機関（案）
市町村、商工会議所・商工会、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、建設協会、Hワーク留萌、Pワーク留萌、金融機関 等
- 検討事項（案）
 - ・各産業毎の労働力需給状況の情報共有
 - ・労働力融通における課題の検討
 - ・労働力融通システムの検討・構築
- 北海道経済産業局による留萌をモデルとした「平成30年度労働力融通システム調査事業」 ←→ 連携、協力

【次年度以降】

地域内等で労働力融通システムの展開を目指す

